

# 臨時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2026年2月4日（水曜日）午前10時

## 開催場所

東京都千代田区丸の内3丁目2番2号  
丸の内二重橋ビル

東京商工会議所 5階「汐沢ホール」

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

## 議案

議案 株式交換契約承認の件

**Right-on**®

**株式会社ライトオン**

証券コード：7445

株 主 各 位

証券コード 7445

2026年1月16日

東京都台東区元浅草2丁目6-6

**株式会社ライトオン**

代表取締役社長 **大峯 伊索**

## 臨時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://biz.right-on.co.jp/ir/general-meeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ライトオン」又は「コード」に当社証券コード「7445」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

書面またはインターネット等による議決権の事前行使に当たっては、株主総会参考書類をご検討いただきまして、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**2026年2月3日（火曜日）午後6時**までに到着するようご返送いただくか、インターネット等により議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2026年2月4日（水曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区丸の内3丁目2番2号 丸の内二重橋ビル 東京商工会議所 5階 「渋沢ホール」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	決議事項 議案 株式交換契約承認の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証する書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

株式会社ワールドの次に掲げる事項

- ① 定款
- ② 最終事業年度（2024年3月1日から2025年2月28日まで）に係る計算書類等



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年2月4日（水曜日）  
午前10時（受付開始 9:30）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2026年2月3日（火曜日）  
午後6時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年2月3日（火曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
〇〇〇〇〇〇〇〇 御中  
株主総会日 議決権の数 XX 股  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
X X X X X 年 X X 月 X X 日


最寄り駅までのご所有株式数 XXX 株  
議決権の数 XXX 股

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXX  
パスワード XXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇〇〇

➡こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

◎賛否の記載のない議決権行使書の取扱いについて

議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

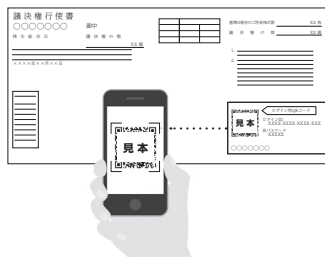
◎書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

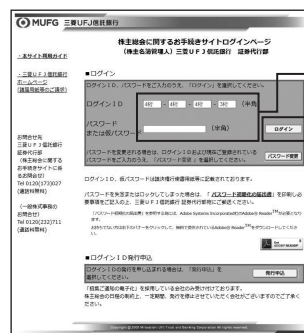


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

## 株主総会参考書類

### 議案 株式交換契約承認の件

当社及び株式会社ワールド（以下「ワールド」といい、当社とワールドを総称して、以下「両社」といいます。）は、2025年11月14日に開催した両社の取締役会において、ワールドを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社間で、下記2.「本株式交換契約の内容の概要」に記載の株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。つきましては、本議案において、本株式交換契約のご承認をお願いしたいと存じます。

本株式交換は、ワールドにおいては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに、当社においては、本株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2026年3月1日を効力発生日として行う予定です。

なお、本議案をご承認いただきますと、本株式交換の効力発生日（2026年3月1日予定）に先立ち、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、2026年2月26日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場において上場廃止（最終売買日は2026年2月25日）となる予定です。

本株式交換を行う理由、本株式交換契約の内容の概要その他の本議案に関する事項は、以下のとおりです。

#### 1. 本株式交換を行う理由

ワールドグループ（ワールド並びにその子会社及び持分法適用関連会社をいいます。以下同じです。）は、お客様が求めるファッションに関わる多種多様な商品やサービスを生み出し続ける価値創造企業グループとして、1992年の「SPARCS（スパークス）構想」の発表以来、ロス・ムダのない「世界に唯一無二のファッション・エコシステム」の構築を目指しております。ワールドグループにおいて、2024年2月期からスタートした中期経営計画「PLAN-W」では、新たな事業ポートフォリオを通じた顧客価値創造により、企業価値及び従業員価値改善の好循環を通じて、ワールド・ファッション・エコシステムの実現を目指しております。また、ブランド事業においては、「ポートフォリオ全体での持続的成長」を掲げて、「① 事業ポートフォリオ拡充」、「② マルチ・チャネル出店」や「③ 持続的な新陳代謝」の三つの基本戦略を進めており、当社への再生投資事業も最優先テーマの一つと位置づけております。

他方、当社は、ジーンズカジュアルショップとして1980年4月に創業し、消費者ニーズに即した商品展開や日本有数のジーンズショップという強みを訴求し、加速度的な成長を遂げてまいりました。2020年代に入り当社は、「顧客満足度NO.1」を掲げ、2025年8月期に向けた3か年の中期経営計画（2022年10月12日公表）を策定し、プライベートブランドを軸とした収益力改善、店舗網の見直し等の取組みを進めてまいりましたが、コロナ禍に伴う外出控え等による売上の急減、Eコマースをはじめとした消費行動の変化という外部環境下において魅力的な品揃えが実現できず、非常に厳しい業績を余儀なくされました。当社はかかる状況において、外部専門家の力も借り中期経営計画の見直し（2023年10月11日公表）を行い、2024年8月期から2026年8月期に至る3年間で「強みの再定義・磨き込み」のフェーズと位置づけ、価値訴求への本格的シフトによる売上総利益率の改善、成長チャネルへの戦略的投資による売上総利益の伸長といった事業戦略に加え、不採算店舗の整理と人員配置の適正化による販管費の削減、在庫水準の引き下げによる運転資本の圧縮といった財務戦略を掲げ事業再浮上に向けた取組みを進めてまいりましたが、抜本的な業績回復には至りませんでした。

ワールドは、2024年2月上旬に当社の主要取引先金融機関から、当社とのアライアンスに関する打診を受け、事業再生支援を前提にしたアライアンスであれば検討可能であるとして、事業再生支援を前提にしたアライアンスのスキームと当該アライアンスを通じて創出される事業シナジー等について協議を実施いたしました。かかる協議を経て、ワールドは、ワールドと株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）が直接又は間接50.00%ずつ出資しており、ワールドグループが持つ事業運営ノウハウやDBJが持つファイナンスノウハウを活かしながら、ファッション産業に関連する企業の成長・再生を支援する投資を実行してきた株式会社W&Dインベストメントデザイン（以下「W&DiD」といいます。）による当社株式に対する公開買付けを通じて当社株式を取得し、ワールドは2025年1月に当社を持分法適用関連会社としました。

その後、ワールド及び当社は、当社の早期の抜本的な再生に向けて構造改革を推進してまいりました。主な取り組みとして、「マネジメント改革とITインフラ整備」、「商品調達手法の変革と長期滞留在庫の換金」及び「不採算店舗の閉鎖及び人員・組織の適正化」を進めてまいりました。ワールド及び当社は、これらの取組みの結果、当社における収益力を伴った事業基盤再構築へ向けて、当初の想定よりも速いペースで着実に成果を挙げてきたと考えております。かかる施策の効果により、当社においては、2025年8月期は、前年から大幅な損失削減を達成したことで、当期純損失は449百万円に留まったものの、黒字転換までには至りませんでした。

ワールドは、当社が構造改革を完遂して早期の黒字転換を確実なものとして、持続性ある成長戦略へスピーディかつシームレスにシフトするためには、ワールドグループの規模を十分に活かしたグループ一体ならではの更なるコスト競争力の持続的改善の基盤構築、柔軟かつスピーディな意思決定による事業戦略推進やインパクトある事業投資実行や事業運営における資金面での万全の手当等の再成長投資に係る資金の当社への提供が必要不可欠と考えております。

さらに、ワールドは、当社において、具体的に、以下2点の課題があると考えています。

- ① 消費者の節約志向や市場環境の厳しさが増している中、当社単体では短期的な業績への影響を考慮する必要があるため、先行投資や事業改革といった中長期的な視点での投資に踏み切れない状況にあること。すなわちワールドグループのスケールメリットを活用した持続的なコスト効率化や、資産の総合的活用を通じた成長戦略への転換をより迅速に進める必要があること。
- ② TOPIX（東証株価指数）構成銘柄の絞り込みの中、上場維持に伴う開示・監査・コーポレートコストが再生中の当社にとって過大であり、資金を成長投資に振り向けにくいこと。また、企業価値の向上に際し、親子上場の継続はガバナンス・コスト・株主対応の観点から多くの制約を抱えること。

以上の点について喫緊の課題に迅速に対応することが当社の企業価値の向上に不可欠ですが、現行の資本構成では事業再成長に向けた迅速かつ柔軟な意思決定に限界があり、完全子会社化を通じてこれらの課題を解消し、当社の業績回復をさらに加速させることが、両社及び全てのステークホルダーにとって最善であると判断いたしました。

以上を踏まえ、ワールド及び当社は、ワールドによる当社の完全子会社化が、現行の資本関係では十分になし得なかった当社における成長施策の推進、コーポレート機能の統合及び人材配置の最適化によるさらなる合理化等を通じたワールドグループ及び当社の経営効率の向上並びに競争力の向上に資すると判断するとともに、ワールドによる当社の完全子会社化後の当社の企業価値向上策について協議を重ね、ワールドによる当社の完全子会社化後において、主に以下の施策を当社において講じることが可能になるとの共通認識に至りました。

（i）経営基盤の拡充による当社の事業の成長加速

ワールドグループの相応に規模のある安定的なキャッシュフローや経営資源・ノウハウ等を活用することで、当社が上場を維持した状況では困難な、物流や情報システム、AIシステムなどの各種ITインフラ更新や、当社のキャッシュフローのみでは実行しにくい、これまで以上にダイナミックな成長投資や事業開発・展開



(ii) 事業及び資産の集約によるグループ事業基盤の充実

顧客情報基盤の一体化により、マーケティングオートメーション等の契約・システムを統合し、データを一体的に運用することでプロモーション費用を削減し、顧客プロフィールの相互理解によりクロスセル機会を探索し、効率的にトップラインを拡大。優秀な人材の活用においてもワールドグループ内キャリアパスの提供により採用力・人材定着を強化（上場維持時の契約制約を解消）

(iii) コーポレート機能の統合等を通じたグループの経営効率の改善

独立性維持の観点から推進困難だったワールド及び当社のコーポレート機能の統合や人材配置の最適化を通じた更なる合理化に加えて、仕入れから販売に至るバリューチェーン上のリソース・ノウハウの共有等を通じた、グループ全体の経営効率や競争力の向上

ワールド及び当社は、完全子会社化の方法について協議を重ね、株式交換を実施することにいたしました。本株式交換の対価としてワールドの普通株式（以下「ワールド株式」といいます。）が当社の一般株主の皆様へ交付されることにより、ワールド株式の保有を通じて、本株式交換後に想定されている各種施策の実行を通じて期待される効果や、かかる効果の発現によるワールドグループの事業発展・収益拡大、その結果としてのワールド株式の株価上昇等を享受する機会を当社の一般株主の皆様に対して提供できることに加え、ワールド株式には十分な流動性があり、市場取引により随時現金化が可能であることから、ワールド株式を継続保有するか、売却して現金化するかを選択肢を当社の一般株主の皆様へ提供できるという観点からも望ましいスキームと判断しました。以上より、両社は、ワールドによる当社の完全子会社化が、今後のワールドグループ及び当社のさらなる企業価値向上に資するものであり、ワールド及び当社の双方の株主の皆様にとっても有益なものであると判断したことから、2025年11月14日、両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決定し、本株式交換契約を締結することといたしました。

## 2. 本株式交換契約の内容の概要

当社及びワールドが2025年11月14日付で締結した本株式交換契約の内容は以下のとおりです。

### 株式交換契約書（写し）

株式会社ワールド（以下「ワールド」という。）及び株式会社ライトオン（以下「ライトオン」という。）は、2025年11月14日（以下「本契約締結日」という。）付けで、次のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

#### 第1条 （本株式交換）

ワールド及びライトオンは、本契約に定めるところに従い、ワールドを株式交換完全親会社とし、ライトオンを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行い、ワールドは、本株式交換によりライトオンの発行済株式（ただし、ワールドが所有するライトオンの株式を除く。）の全部を取得する。

#### 第2条 （商号及び住所）

ワールド及びライトオンの商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

##### (1) ワールド：株式交換完全親会社

（商号）株式会社ワールド

（住所）兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1

##### (2) ライトオン：株式交換完全子会社

（商号）株式会社ライトオン

（住所）東京都台東区元浅草二丁目6番6

#### 第3条 （本株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

- 1 ワールドは本株式交換に際して、本株式交換がその効力を生じる時点の直前時（以下「基準時」という。）におけるライトオンの株主（ただし、ワールドを除く。以下「本割当対象株主」という。）に対し、その所有するライトオンの普通株式に代わり、その所有するライトオンの普通株式の数の合計に、0.2を乗じて得た数のワールドの普通株式を交付する。

- 2 ワールドは、本株式交換に際して、本割当対象株主に対し、その所有するライトオンの普通株式1株につき、ワールドの普通株式0.2株の割合をもって、前項のワールドの普通株式を割り当てる。
- 3 前二項に従いワールドが本割当対象株主に対して割り当てるべきワールドの普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、ワールドは、会社法第234条その他の関連法令の規定に従ってこれを処理する。

#### 第4条 （資本金及び準備金に関する事項）

本株式交換により増加するワールドの資本金及び準備金の額は、会社計算規則第39条に定めるところに従って、ワールドが適当に定める。

#### 第5条 （効力発生日）

本株式交換がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2026年3月1日とする。ただし、本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、ワールド及びライトオンは、協議し合意の上、これを変更することができる。

#### 第6条 （株式交換契約承認株主総会）

- 1 ワールドは、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約について会社法第795条第1項に定める株主総会の承認を受けることなく本株式交換を行う。ただし、会社法第796条第3項の規定により、本契約につき株主総会の承認が必要となった場合、ワールドは、本効力発生日の前日までに、本契約につき株主総会の承認を求めるものとする。
- 2 ライトオンは、本効力発生日の前日までに、本契約について会社法第783条第1項に定める株主総会の承認を求めるものとする。

#### 第7条 （会社財産の管理等）

- 1 ワールドは、本契約締結日から本効力発生日までの間において、善良なる管理者としての注意をもって自らの業務執行並びに財産の管理及び運営を行い、且つ、ワールドの子会社（ただし、ワールドについてはライトオンを除く。以下本条について同じ）をして行わせ、ライトオンは、本契約締結日から本効力発生日までの間において、善良なる管理者としての注意をもって自らの業務執行並びに財産の管理及び運営を行うものとする。

2 ワールドが、本契約において別途定める行為を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為又は本株式交換の実行若しくは本株式交換の条件に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行い又はワールドの子会社をして行わせる場合、ライトオンが本契約において別途定める行為を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為又は本株式交換の実行若しくは本株式交換の条件に重大な影響を及ぼすおそれのある行為を行う場合には、事前にワールド及びライトオンは協議し、これを行い又は行わせるものとする。

#### 第8条 （剰余金の配当の制限等）

ワールド及びライトオンは、相手方の書面による同意を得た場合を除き、本契約締結日後、（i）本効力発生日より前の日を基準日とする剰余金の配当の決議を行ってはならず、また、（ii）本効力発生日より前の日を取得日とする自己株式の取得（適用法令に従い株主の権利行使に応じて自己の株式の取得をしなければならない場合における自己株式の取得を除く。）の決議を行ってはならない。

#### 第9条 （新株予約権の処理）

ライトオンは、第6条第2項に定めるライトオンの株主総会において本契約の承認が得られた場合（ワールドにおいて、第6条第1項ただし書きの規定に基づきワールドの株主総会の決議による承認が必要となった場合には、ワールド及びライトオンの株主総会において本契約の承認を得られた場合）、本効力発生日の前日までに、ライトオンが発行している、2015年11月18日開催のライトオンの取締役会の決議に基づき発行された平成27年新株予約権、2017年11月17日開催のライトオンの取締役会の決議に基づき発行された平成29年新株予約権及び2018年11月16日開催のライトオンの取締役会の決議に基づき発行された2018年（第10回）新株予約権（以下「本新株予約権」と総称する。）のうち、基準時において残存している本新株予約権の全てについて、本契約の承認に係るライトオンの株主総会決議が行われたことを取得事由として、本新株予約権の取得条項に基づいて無償取得（以下「本新株予約権無償取得」という。）する旨の取締役会決議を行うとともに、基準時をもって本新株予約権無償取得を行う。

## 第10条 （本契約の変更及び解除）

- 1 本契約締結日から本効力発生日の前日までの間に、ワールド又はライトオンの財政状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じ又は判明した場合その他本契約の目的の達成が困難となる事態が発生又は判明した場合は、ワールド及びライトオンは、協議し、書面による合意の上、本株式交換に関する条件その他の本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。
- 2 ワールド及びライトオンは、本契約締結日から本効力発生日の前日までの間に、相手方が本契約の条項に違反した場合には、相当の期間を定めて相手方に是正することを催告の上、その期間内に是正がなされないときは、本契約を解除することができる。

## 第11条 （本契約の効力）

本契約は、（i）本効力発生日の前日までに、本契約について第6条第1項ただし書に定めるワールドの株主総会における承認（ただし、会社法第796条第3項の規定により、本契約についてワールドの株主総会の承認が必要となった場合に限る。）若しくは第6条第2項に定めるライトオンの株主総会における承認が得られなかった場合、（ii）本効力発生日の前日までに本株式交換の実行に必要な国内外の法令に定める関係官庁の承認等（関係官庁に対する届出の効力の発生等を含むがこれに限らない。）が得られなかった場合、（iii）本効力発生日の前日までに、第9条に基づく本新株予約権無償取得に係るライトオンの取締役会決議が行われなかった場合又は本新株予約権無償取得が基準時において実行されなかった場合、又は（iv）前条に従い本契約が解除された場合には、その効力を失う。

## 第12条 （準拠法及び管轄裁判所）

- 1 本契約は、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。
- 2 本契約に関連する当事者間の一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

## 第13条 （協議事項）

本契約に定めのない事項その他本株式交換に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、ワールド及びライトオンが誠実に協議し合意の上、これを定めるものとし、本契約の内容について解釈上の疑義が生じた場合は、ワールド及びライトオンが誠実に協議し合意の上、その解決を図るものとする。

(本頁以下余白)

上記合意の成立を証するため、本書2通を作成し、各当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年11月14日

ワールド：兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1  
株式会社ワールド  
代表取締役 社長執行役員 鈴木 信輝

上記合意の成立を証するため、本書2通を作成し、各当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年11月14日

ライトオン：東京都台東区元浅草二丁目6番6  
株式会社ライトオン  
代表取締役 社長執行役員 大峯 伊索

3. 会社法施行規則第184条第1項各号に掲げる事項の内容の概要

(1) 交換対価の相当性に関する事項

① 本株式交換の対価の総数の相当性に関する事項

(i) 本株式交換に係る割当ての内容

	ワールド (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.20
		(ご参考：株式分割考慮前) 0.10
本株式交換により交付する株式数	ワールドの普通株式：3,422,563株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る割当比率

ワールドは、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）1株に対して、ワールドの普通株式（以下「ワールド株式」といいます。）0.2株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義します。）においてワールドが所有する当社株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、2026年2月28日を基準日とし、2026年3月1日を効力発生日として実施予定のワールド株式1株を2株とする株式分割（以下「本株式分割」といいます。）の効力が生じることを前提としております（本株式分割の詳細につきましては、ワールドが2025年11月14日付で公表した「株式分割及び定款の一部変更並びに新株予約権の行使条件変更に関するお知らせ」をご参照ください。）。また、上記表に記載の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、ワールド及び当社が協議した上で、合意により変更されることがあります。

(注2) 本株式交換により交付するワールド株式数

ワールドは、本株式交換に際して、ワールドが当社の発行済株式の全部（ただし、ワールドが所有する当社株式を除きます。）を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の当社の株主の皆様（ただし、ワールドを除きます。）に対して、その所有する当社株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数のワールド株式を割当交付する予定です。



(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、ワールドの単元未満株式（100株未満の株式）を所有することとなる当社の株主の皆様におかれましては、その所有する単元未満株式を金融商品取引所市場において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、ワールドに対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することが可能です。また、ワールドは単元未満株式を所有する株主の皆様の株式売買の利便性向上を目的として、会社法第194条第1項に定める単元未満株式の買増制度を導入するため、2026年5月に開催予定の第68回定時株主総会において定款の一部変更に関する議案を付議する予定です。かかる議案が承認された場合には、ワールドの単元未満株式を所有する株主の皆様が、ワールドに対し、自己の所有する単元未満株式と合わせて1単元（100株）となる数のワールド株式を売り渡すことを請求し、これを買増することが可能となります。定款の一部変更に関する詳細は、ワールドが2025年11月14日付で公表した「株式分割及び定款の一部変更並びに新株予約権の行使条件変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数のワールド株式の割当交付を受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数のワールド株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて交付いたします。



(ii) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

ア 割当ての内容の根拠及び理由

ワールド及び当社は、上記「① 本株式交換の対価の総数の相当性に関する事項」の「(i) 本株式交換に係る割当ての内容」に記載の本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼すること、また、両社から独立したリーガル・アドバイザーから法的助言を受けることとしました。そして、ワールドは、両社から独立した野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、当社は、両社から独立したマクサス・コーポレートアドバイザー株式会社（以下「マクサス・コーポレートアドバイザー」といいます。）を、それぞれファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関として選定し、また、ワールドは、両社から独立したアンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業（以下「アンダーソン・毛利・友常法律事務所」といいます。）を、当社は、両社から独立した北浜法律事務所を、それぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

両社は、それぞれ、自らが選定した第三者算定機関による本株式交換に用いられる株式交換比率の算定結果や、リーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社の間で、株式交換比率について複数回にわたり慎重に協議・交渉を重ねてまいりました。

そして、ワールドにおいては、下記「③ 当社の株主の利益を害さないように留意した事項」に記載のとおり、第三者算定機関である野村證券から2025年11月13日付で取得した株式交換比率に関する算定書、リーガル・アドバイザーであるアンダーソン・毛利・友常法律事務所からの助言及びワールドが当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率は妥当であり、ワールドの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

他方、当社においては、下記「③ 当社の株主の利益を害さないように留意した事項」に記載のとおり、当社の第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザーから2025年11月13日付で取得した株式交換比率に関する算定書（以下「本株式交換比率算定書（マクサス・コーポレートアドバイザー）」といいます。）、リーガル・アドバイザーである北浜法律事務所からの助言、当社がワールドに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果並びにワールド及び当社との間で利害関係を有しない独立した委員から構成される特別委員会（以下「本特別委員会」といいます。）からの指

示、助言及び2025年11月13日付で受領した答申書（以下「本答申書」といいます。詳細については、下記「③ 当社の株主の利益を害さないように留意した事項」の「（iii）当社における独立性を有する特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得」に記載のとおりです。また、ワールド及び当社が2025年11月14日付で公表した「株式会社ワールドによる株式会社ライトオンの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」の別紙の2025年11月13日付「答申書」についてもお参照ください。）の内容等を踏まえ、慎重に協議・検討いたしました。その結果、当社は、本株式交換比率は妥当であり、当社の少数株主の皆様にとって利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

このように、両社は、本株式交換比率は妥当であり、ワールド及び当社のそれぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、ワールド及び当社は2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、ワールド及び当社が協議した上で、合意により変更されることがあります。

## イ 算定に関する事項

### （i）算定機関の名称及び両社との関係

ワールドの第三者算定機関である野村證券及び当社の第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリーは、いずれも、ワールド及び当社から独立した算定機関であり、ワールド及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。なお、野村證券の報酬には、本株式交換の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれておりますが、ワールドは、同種の取引における一般的な実務慣行等も勘案すれば、本株式交換の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれていることをもって独立性が否定されるわけではないと判断しております。

また、株式交換に係るマクサス・コーポレートアドバイザリーの報酬には、本株式交換の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれておりますが、当社とマクサス・コーポレートアドバイザリーの間において、同種の取引における一般的な実務慣行及び本株式交換が不成立となった場合に当社に相応の金銭的負担が生じる報酬体系の是非等も勘案の上、本株式交換の成立等を条件に支払われる成功報酬が含まれていることをもって、独立性が否定されるものではないと判断しております。

## (ii) 算定の概要

### (ア) 野村證券による算定

野村證券は、ワールドについては、ワールド株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年11月13日を算定基準日として、東京証券取引所における算定基準日の終値、算定基準日までの直近5営業日、1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各期間の終値単純平均値を採用しております。）を採用して算定を行いました。

当社については、当社株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（2025年11月13日を算定基準日として、東京証券取引所における算定基準日の終値、算定基準日までの直近5営業日、1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各期間の終値単純平均値を採用しております。）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するために、ディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

各評価手法によるワールド株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は以下のとおりです。

採用手法	株式交換比率の算定結果（株式分割考慮前）
市場株価平均法	0.09～0.11
DCF法	0.05～0.12

野村證券は、株式交換比率の算定に際して、公開情報及び野村證券に提供された一切の情報が正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性についての検証は行っておりません。両社及びその関係会社の資産又は負債（金融派生商品、簿外資産及び負債、その他の偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。当社の財務予測その他将来に関する情報については、当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。野村證券の算定は2025年11月13日までに野村證券が入手した情報及び経済条件を反映したものです。なお、野村證券の算定は、ワールドの取締役会が本株式交換比率を検討するための参考に資することを唯一の目的としております。

なお、野村證券がDCF法による算定の根拠とした当社の財務予測について、対前年度比較において利益又はフリー・キャッシュ・フローの大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、不採算店舗の撤退、人員の最適化や本部拠点の集約等による販売費及び一般管理費の削減により、2026年8月期において、償却前営業利益（以下「EBITDA」といいます。）及び営業利益が、対前年度比で赤字から黒字への回復を見込んでおり、2027年8月期において、EBITDAで対前年度比326.7%、営業利益で対前年度比310.2%、2028年8月期において、EBITDAで対前年度比36.1%、営業利益で対前年度比35.0%の大幅な増益を見込んでおります。また、フリー・キャッシュ・フローについては、2026年8月期において、商品在庫の圧縮等により対前年度比で大幅な増加を、2027年8月期において2026年8月期の在庫の圧縮という一時的要因の反動で対前年度比64.6%の大幅な減少を、2028年8月期において営業利益の増益に伴い対前年度比73.6%の大幅な増加を見込んでおります。また、当該財務予測は、本株式交換の実施を前提としておりません。

(イ) マクサス・コーポレートアドバイザーによる算定

マクサス・コーポレートアドバイザーは、ワールドについては、東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法を採用して算定を行いました。当社については、東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにDCF法を採用して算定を行いました。

各評価方法によるワールド株式1株当たりの株式価値を1とした場合の当社の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定結果（株式分割考慮前）
ワールド	当社	
市場株価平均法	市場株価平均法	0.09～0.11
	DCF法	0.08～0.11

市場株価平均法においては、ワールドについては、2025年11月13日を算定基準日として、ワールド株式の東京証券取引所プライム市場における、算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均を、当社については、2025年11月13日を算定基準日として、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場における、算定基準日の終値、算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均を採用しております。

DCF法においては、当社が作成した2026年8月期から2029年8月期までの事業計画（以下「本事業計画」といいます。）における収益予測や投資計画、一般に公開された情報等の諸要素を前提として、当社が2026年8月期以降創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて当社の株式価値を評価しております。割引率は加重平均資本コストを採用し、7.7%～8.7%を使用しております。資本コストの計算にあたっては、当社の企業規模等を勘案した上でサイズリスク・プレミアムを加味しております。また、継続価値の算定にあたっては、永久成長率法を採用し、国内のインフレ率及び当社が属する業界の成長率等を踏まえて永久成長率は-0.5%～0.5%を使用した上で、継続価値を6,602～8,826百万円と算定しております。

なお、マクサス・コーポレートアドバイザリーがDCF法による当社株式の株式価値の算定の基礎とした本事業計画は、本株式交換の検討にあたって当社が作成したものです。本事業計画は、2024年10月8日に公表した当社の「中期経営計画（2025年8月期～2029年8月期）」を基礎に、2025年8月期の実績を踏まえて収益予測や投資計画をより蓋然性のある数値に更新したものであり、具体的な計画数値の作成過程においてワールドによる関与はありません。また、本特別委員会は、本事業計画がワールドから独立した者により作成されていることについて確認するとともに、重要な前提条件等について説明を受け、最終的な事業計画の内容、重要な前提条件及び作成経緯等の合理性について確認の上、承認しております。

本事業計画に基づく財務予測は以下のとおりです。当該財務予測には、利益又はフリー・キャッシュ・フローの大幅な増減が見込まれている事業年度が含まれております。具体的には、2024年10月8日に公表した当社の「中期経営計画（2025年8月期～2029年8月期）」に基づき、不採算店舗の撤退、人員の最適化や本部拠点の集約等による販売費及び一般管理費の削減、滞留在庫及び回転率の低い継続在庫の大幅圧縮による在庫水準の適正化等の構造改革の実施することにより、営業利益及びEBITDAが、2026年8月期は前事業年度対比で赤字から黒字への大幅な回復、2027年8月期及び2028年8月期においては前事業年度対比で大幅な増益

を見込んでおります。また、フリー・キャッシュ・フローについては、2026年8月期は在庫の圧縮により前事業年度対比で大幅な増加、2027年8月期は前事業年度の在庫の圧縮という一時的要因の反動で大幅な減少を見込んでおります。

なお、本株式交換の実行により実現することが期待されるシナジー効果については、現時点において具体的に見積もることは困難であるため、当該財務予測には加味されておらず、当該財務予測を基礎としたマクサス・コーポレートアドバイザーによる算定にも織り込まれておりません。

(単位：百万円)

	2026年8月期	2027年8月期	2028年8月期	2029年8月期
売上高	22,241	22,867	23,782	24,257
営業利益	278	1,142	1,542	1,601
EBITDA	148	1,109	1,539	1,623
フリー・キャッシュ・フロー	2,516	1,321	950	1,029

マクサス・コーポレートアドバイザーは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がないこと、マクサス・コーポレートアドバイザーに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、マクサス・コーポレートアドバイザーは、両社とそれらの関係会社の資産及び負債（デリバティブ取引、簿外資産・負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自の評価又は鑑定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、当社から提出された本事業計画に関する情報については、当社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。マクサス・コーポレートアドバイザーの算定は、2025年11月13日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。



② 本株式交換対価としてワールド株式を選択した理由

ワールド及び当社は、本株式交換の対価として、株式交換完全親会社であるワールド株式を選択しました。ワールド株式は、東京証券取引所プライム市場に上場されており、本株式交換の効力発生日以降も同市場において取引機会が確保されていること、また、当社株主の皆様が本株式交換に伴うシナジーを享受することも期待できることから、上記の選択は適切であると考えております。

本株式交換により、その効力発生日である2026年3月1日（予定）をもって、当社はワールドの完全子会社となることから、当社株式は、東京証券取引所スタンダード市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2026年2月26日に上場廃止（最終売買日は2026年2月25日）となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。なお、現在の本株式交換の効力発生日が変更された場合には、上場廃止日も変更される予定です。

当社株式が上場廃止となった後も、本株式交換により当社の株主の皆様が割り当てられるワールド株式は東京証券取引所プライム市場に上場されているため、1単元以上の株式については本株式交換の効力発生日以後も金融商品取引所での取引が可能であり、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

単元未満株式については、東京証券取引所プライム市場において売却することはできませんが、株主の皆様のご希望により、単元未満株式の買取制度をご利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細については、上記①（i）（注3）「単元未満株式の取扱い」をご参照ください。

また、本株式交換に伴い、1株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記①（i）（注4）「1株に満たない端数の取扱い」をご参照ください。

なお、当社の株主の皆様は、最終売買日である2026年2月25日（予定）までは、東京証券取引所スタンダード市場において、その所有する当社株式を従来どおり取引することができるほか、基準時まで会社法その他法令に定める適法な権利を行使することができます。

③ 当社の株主の利益を害さないように留意した事項

ワールド及び当社は、ワールドの持分法適用関連会社であるW&DiDが、2025年11月14日現在、当社株式18,427,778株（注）を所有していることから、当社がワールドの持分法適用関連会社であり、ワールドは当社のその他の関係会社に該当すること、並びに（ア）当社がDAYSパートナー1号から当社に対する貸付金10億円を弁済するにあ

たって、ワールドが当社に対し2025年12月1日付で貸付けを行うこと、及び（イ）DBJからW&DiDに対する貸付金5億円を同日付けでワールドからW&DiDに対する貸付けに変更することで、当社はワールドの連結子会社に該当することになることから、本株式交換に際しては、利益相反を回避して公正性を担保する必要があると判断し、以下のとおり公正性を担保するための措置（利益相反を回避するための措置を含みます。）を実施しております。

（注）ワールドは、本株式交換を通じて交付するワールド株式に係る株式数を削減する目的で、本株式交換の効力発生日の前日までに、適用法令に従って、W&DiDが保有する当社株式を取得する予定です（ワールドが保有する当社株式に対しては、本株式交換の実施に際してワールド株式は割り当てることはありません。）。

（i）両社における独立した第三者算定機関からの算定書の取得

ワールドは両社から独立した第三者算定機関である野村證券を、当社は両社から独立した第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザーを、それぞれの第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率に関する算定書を取得いたしました。

算定書の概要については、上記「イ 算定に関する事項」をご参照ください。なお、ワールド及び当社は、いずれも、各第三者算定機関から本株式交換比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

（ii）両社における独立した法律事務所からの助言

ワールドは、リーガル・アドバイザーとして、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定し、同事務所より、本株式交換の諸手続及びワールドの意思決定の方法・過程等について、法的助言を受けております。なお、アンダーソン・毛利・友常法律事務所は、ワールド及び当社から独立した法律事務所であり、ワールド及び当社との間に重要な利害関係を有しておりません。

一方、当社は、リーガル・アドバイザーとして、北浜法律事務所を選定し、同事務所より、本株式交換の諸手続及び当社の意思決定の方法・過程等について、法的助言を受けております。なお、北浜法律事務所は、ワールド及び当社から独立した法律事務所であり、ワールド及び当社との間に重要な利害関係を有しておりません。

（iii）当社における独立性を有する特別委員会の設置及び特別委員会からの答申書の取得

当社は、2025年9月10日、ワールドから本株式交換の検討・協議を開始したい旨の



初期的な意向を受け、当社がワールドの持分法適用関連会社であり、本株式交換が構造的な利益相反の問題を内包すること等に鑑み、当社の意思決定に慎重を期し、また、当社の取締役会の意思決定過程における恣意性を排除し、公正性、透明性及び客観性を担保するとともに、当社の取締役会において本株式交換を行う旨の決定をすることが当社の一般株主にとって公正であるといえるかどうかについての意見を取得することを目的として、2025年9月10日開催の当社の取締役会決議（以下「当社取締役会決議」といいます。）により、両社及び本株式交換の成否から独立した中澤 歩氏（当社独立社外取締役）、上田千秋氏（当社独立社外監査役）及び山下理夫氏（当社独立社外監査役）の3名によって構成される本特別委員会を設置しました。当社は、当初から上記3名を本特別委員会の委員として選定しており、本特別委員会の委員を変更した事実はありません。また、本特別委員会の委員の互選により、当社の社外取締役兼独立役員である中澤 歩氏が本特別委員会の委員長に就任しております。なお、本特別委員会の委員の報酬は、本株式交換の成否及び答申内容にかかわらず支払われる固定報酬のみであり、本株式交換の成立等を条件とする成功報酬は含まれておりません。

そして、当社は、当社取締役会決議に基づき、本特別委員会に対し、（a）本株式交換の是非（本株式交換が当社の企業価値の向上に資するか否か）、（b）本株式交換の取引条件の公正性（本株式交換に係る交換比率が公正なものとなっているか否か）、（c）本株式交換の手続の公正性（取引条件の公正さを担保するための手続が十分に講じられているか否か）、（d）上記（a）から（c）を踏まえ、本株式交換が一般株主にとって公正なものであるか（以下（a）から（d）を総称して「本諮問事項」といいます。）について諮問し、これらの点についての答申書を当社の取締役会に提出することを委嘱しました。また、当社は、当社取締役会決議において、当社の取締役会における本株式交換に関する意思決定については、本特別委員会の設置の趣旨に鑑み、本特別委員会の意見を最大限尊重して行うものとし、本特別委員会が本株式交換の実施又は取引条件を妥当でないと判断した場合には、当社の取締役会は、本株式交換に賛同しないものとする旨を決議しております。

併せて、当社は、当社取締役会決議に基づき、本特別委員会に対して、（ア）当社の役職員から、本株式交換の検討及び判断に必要な情報を受領する権限、（イ）必要に応じ、当社の費用負担により、本特別委員会独自のファイナンシャル・アドバイザー若しくは第三者算定機関及びリーガル・アドバイザーを選任又は指名し、又は、当社の取締役会が選任した外部専門家アドバイザーを承認（事後承認を含む。）し、本特別委員会として、当社が選任する外部アドバイザー等に対して専門的助言を求めることができる権限、並びに（ウ）本株式交換の条件の交渉過程に実質的に影響を与えうる状況におい

て関与する権限をそれぞれ付与しております。

本特別委員会は、2025年9月19日から2025年11月13日までに、合計10回開催したほか、各会日間においても電子メール等を通じて、意見表明や情報交換、情報収集等を行い、必要に応じて随時協議を行う等して、本諮問事項に関し、慎重に検討を行いました。具体的には、本特別委員会は、まず、当社が選任したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリー並びにリーガル・アドバイザーである北浜法律事務所につき、いずれも独立性及び専門性に問題がないことを確認し、その選任を承認いたしました。その上で、当社から、当社の事業概要、株式交換比率の算定の前提となる当社の本事業計画の作成方針及び策定手続等についての説明を受け、質疑応答を行いました。また、ワールド及び当社に対して本株式交換の目的等に関する質問状を送付した上で、両社それぞれから、本株式交換の目的、本株式交換に至る背景・経緯、当社がワールドの持分法適用関連会社となって以降の経営改善への取組み状況、本株式交換によって見込まれるシナジーの内容、本株式交換後の経営方針、従業員の取扱い等について説明を受け、質疑応答を行いました。また、当社のリーガル・アドバイザーである北浜法律事務所から、本株式交換に係る当社の取締役会の意思決定方法、本特別委員会の運用その他の本株式交換に係る手続面の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関して助言を受けております。

さらに、当社のファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関であるマクサス・コーポレートアドバイザリーから本株式交換に係る割当比率の算定方法及び算定結果の説明を受け、質疑応答を行い、その合理性の検証を行いました。なお、本特別委員会は、ワールドと当社との間における本株式交換に係る協議・交渉の経緯及び内容について適時に報告を受けた上で、複数回にわたり交渉の方針等について協議を行い、当社に意見する等して、ワールドとの交渉過程に実質的に関与しております。

本特別委員会は、かかる手続を経て、本諮問事項について慎重に審議及び検討を重ねた結果、2025年11月13日付で、当社の取締役会に対し、本株式交換の実施を決定することが当社の一般株主にとって公正である旨の本答申書を、委員全員の一致で提出いたしました。本答申書の内容については、ワールド及び当社が2025年11月14日付で公表した「株式会社ワールドによる株式会社ライトオンの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」の別紙の2025年11月13日付「答申書」をご参照ください。

#### (iv) 当社における独立した検討体制の構築

当社は、ワールドから独立した立場で、本株式交換に係る検討、交渉及び判断を行う

体制を当社の社内に構築いたしました。具体的には、当社は、2025年8月25日に、ワールドより意向表明書を受領して以降、本株式交換に関する検討（当社株式の価値算定の基礎となる本事業計画の作成を含みます。）並びにワールドとの協議及び交渉を行うプロジェクトチームを検討の上設置し、当該メンバーはワールドの役職員を兼職しておらず、かつ過去にワールドグループの役職員としての地位を有していたことのない当社の役職員により構成されるものとし、また、W&DiDの代表取締役を兼務している当社の取締役である廣橋清司氏及び過去にワールドのグループ常務執行役員の地位を有していた当社の代表取締役社長執行役員の大峯伊索氏は、本株式交換と利害関係を有すると考えられることから、当社における本株式交換に関する協議・交渉には一切参加しないこととし、かかる取扱いを継続しております。

これらの取扱いを含めて、当社の検討体制（本株式交換に係る検討、交渉及び判断に関する役職員の範囲及びその職務を含みます。）に独立性及び公正性の観点から問題がないことについては、北浜法律事務所の助言を踏まえて、本特別委員会の承認を得ております。

(v) 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び監査役全員の異議がない旨の意見

当社は、北浜法律事務所から得た法的助言、マクサス・コーポレートアドバイザリーから得た財務的見地からの助言、本株式交換比率算定書（マクサス・コーポレートアドバイザリー）の内容、本特別委員会から入手した本答申書を踏まえ、ワールドによる本株式交換が当社の企業価値の向上に資するか否か、及び本株式交換比率を含む本株式交換に係る取引条件が妥当なものか否かについて慎重に協議・検討を行った結果、2025年11月14日開催の当社の取締役会において、本株式交換契約を締結することを決議しております。

上記の当社の取締役会においては、当社がワールドの持分法適用関連会社であり、本株式交換が構造的な利益相反の問題及び情報の非対称性の問題が典型的に存する取引に該当することに鑑み、取締役会における審議及び決議がこれらの問題による影響を受けるおそれを排除する観点から、当社の取締役4名のうち、W&DiDの代表取締役を兼務している当社の取締役である廣橋清司氏及び過去にワールドのグループ常務執行役員の地位を有していた当社の代表取締役社長執行役員の大峯伊索氏を除く、2名の取締役において審議の上、全員一致により上記の決議を行っております。また、上記取締役会には、当社の監査役3名全員が出席し、いずれも上記決議を行うことについて異議がない旨の意見を述べております。

さらに、当社の取締役のうち、廣橋清司氏及び大峯伊索氏は、利益相反の可能性を排除する観点から、上記取締役会を含む本株式交換に係る取締役会の審議及び決議には参加しておらず、かつ、当社の立場で本株式交換の協議及び交渉に参加しておりません。

(vi) 他の買収者による買収提案の機会の確保（マーケット・チェック）

当社及びワールドは、当社がワールド以外の買収提案者（以下「対抗的買収提案者」といいます。）と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が当社との間で接触することを制限するような内容の合意を一切行っておりません。

また、本株式交換契約を承認するための当社の臨時株主総会は本株式交換契約の締結が公表されてからおよそ2カ月超後である2026年2月4日に開催予定であり、他の企業買収の事例と比しても、対抗的買収提案者による機会の確保が不十分というべきものではありません。

なお、当社は、積極的なマーケット・チェックまでは行っておりませんが、本株式交換においては、上記のとおり間接的なマーケット・チェックは行われているものと認められるほか、上記①ないし⑤のとおり、他に十分な公正性担保措置が講じられていることを踏まえると、積極的なマーケット・チェックが行われていなくても、そののみにより本株式交換における手続の公正性が損なわれるものではありません。

④ 株式交換完全親会社となるワールドの資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本株式交換により、ワールドの増加する資本金及び準備金の額は会社計算規則第39条の規定に従い、ワールドが別途適当に定める金額とします。かかる取扱いにより、ワールドの財務状況、資本政策その他の事情を総合的に考慮・検討して法令の範囲内で増加するワールドの資本金及び準備金の額を決定できることになるため、相当であると判断しております。

(2) 交換対価について参考となるべき事項

① ワールドの定款の定め

ワールドの定款は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりませんが、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://biz.right-on.co.jp/ir/general-meeting/>）及び東京証券取引所ウェブサイト（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）に掲載しております。

② 交換対価の換価方法に関する事項

(i) 交換対価を取引する市場

ワールド株式は、東京証券取引所プライム市場において取引されております。

(ii) 交換対価の取引の媒介、取次ぎ又は代理を行う者

ワールド株式は、全国の各証券会社等において媒介、取次ぎ等が行われております。

(iii) 交換対価の譲渡その他の処分の制限の内容

該当事項はありません。

③ 交換対価の市場価格に関する事項

本株式交換契約の締結を公表した日（2025年11月14日）の前営業日を基準として、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の東京証券取引所プライム市場におけるワールド株式の終値の平均は2,742円、2,864円及び2,733円となります。なお、ワールド株式の最新の市場価格等につきましては、東京証券取引所のウェブサイト (<https://www.jpx.co.jp/>) 等でご覧いただけます。

④ ワールドの過去5年間にその末日が到来した各事業年度に係る貸借対照表の内容

ワールドは、いずれの事業年度においても金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、記載を省略いたします。

(3) 本株式交換に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

当社が発行している新株予約権のうち、本株式交換の効力発生日の前日までに行使されないものは、同日付で、当社がその全てを新株予約権者から無償で取得し、消却することを予定しております。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(4) 計算書類等に関する事項

① ワールドの最終事業年度に係る計算書類等の内容

ワールドの最終事業年度（2025年2月期）に係る計算書類等の内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりませんが、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://biz.right-on.co.jp/ir/general-meeting/>）及び東京証券取引所ウェブサイト（<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>）に掲載しております。

② ワールドの最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。

③ ワールド及び当社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

(i) 当社

ア 株式交換契約の締結

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、ワールドとの間で本株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換契約の内容につきましては、上記2. 「本株式交換契約の内容の概要」に記載のとおりです。

イ 資金の借入（借換）及び借入金の期限前弁済

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月1日付でワールドからの資金の借入（借換）及びDAYSパートナー1号からの借入債務の期限前弁済の実施を決議致しました。



(ii) ワールド

ア 自己株式の処分

ワールドは、2025年5月27日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議し、2025年6月16日に処分を完了いたしました。

(1) 処分期日	2025年6月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	ワールド株式32,560株（発行済株式総数に占める割合0.09%）
(3) 処分価額	1株につき2,512円
(4) 処分価額の総額	81,790,720円
(5) 募集又は処分の方法	譲渡制限付株式を対象者に割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	ワールドの取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）3名14,520株 ワールドのグループ執行役員15名18,040株
(8) その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める募集又は売出しの届出を要しない有価証券の募集に該当するため、有価証券通知書を提出しておりません。

イ 剰余金の配当

ワールドは、2025年5月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、2025年5月28日を効力発生日として、ワールド株式1株につき43円、配当総額1,465,025,351円の剰余金の配当を行いました。

ワールドは、2025年10月3日開催の取締役会における決議に基づき、2025年11月5日を効力発生日として、ワールド株式1株につき49円、配当総額1,671,040,973円の剰余金の配当を行いました。

ウ 株式会社ナルミヤ・インターナショナル（以下「ナルミヤ」といいます。）との株式交換の実施

ワールドは、2025年7月3日開催の取締役会において、ワールドを株式交換完全親会社とし、ナルミヤを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「ナルミヤ株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、2025年10月1日付でナルミヤ株式交換を実施いたしました。

エ 株価条件付き税制適格ストックオプション（新株予約権）の発行

ワールドは、2025年8月21日開催の取締役会において、ワールドの役員及び従業員に対し、株価条件付き税制適格ストックオプション（新株予約権）（以下「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議し、2025年9月5日付で本新株予約権を発行いたしました。

オ 自己株式の取得

ワールドは、2025年10月15日開催の取締役会において、以下のとおり、ワールドの子会社であるナルミヤが保有するワールド株式の自己株式取得を行うことについて決議し、2025年10月20日に株式振替の手続きが完了いたしました。

（１）取得日	2025年10月15日（売買契約締結日） 2025年10月20日（株式振替完了日）
（２）取得する株式の種類及び数	ワールド株式174,365株 （発行済株式総数に占める割合0.48％）
（３）取得価額	1株につき2,672円
（４）取得価額の総額	465,903,280円
（５）取得の方法	相対取引

カ 本株式交換契約の締結

ワールドは、2025年11月14付の取締役会において、当社との間で本株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換契約の内容につきましては、上記２．「本株式交換契約の内容の概要」に記載のとおりです。



キ 株式分割及び定款の一部変更

ワールドは2025年11月14日開催の取締役会において、2026年2月28日を基準日とし、2026年3月1日を効力発生日とする、ワールド株式1株を2株とする株式分割（以下「本株式分割」といいます。）、及び、効力発生日を2026年3月1日とする本株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。当該定款変更の内容は次のとおりです。

（下線部は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後
<p>（発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>137,500,000株</u>とする。</p>	<p>（発行可能株式総数）</p> <p>第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>275,000,000株</u>とする</p>

ク 定款の一部変更

ワールドは2025年11月14日開催の取締役会において、2026年5月28日（予定）を効力発生日とする、定款の一部変更について決議いたしました。当該定款変更の内容は次のとおりです。なお、ワールドは、当該定款の一部変更に関する議案を2026年5月28日に開催予定の第68回定時株主総会に付議する予定です。

（下線部は変更部分を示しています。）

現行定款	変更後
<p>（単元未満株式についての権利）</p> <p>第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>（3）株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>	<p>（単元未満株式についての権利）</p> <p>第8条 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>（1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>（2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>（3）株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p><u>（4）次条に定める請求をする権利</u></p> <p><u>（単元未満株式の売渡請求）</u></p> <p><u>第9条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求することができる。但し、当社が売り渡すべき単元未満株式の数の自己株式を有しないときは、この限りでない。</u></p>
第9条～第32条（条文省略）	第10条～第33条（現行どおり）

#### ケ 新株予約権の行使条件の変更

ワールドは2025年11月14日開催の取締役会において、2026年3月1日効力発生日として、2025年5月27日及び2025年8月21日開催の取締役会において発行決議した2025年新株予約権についての、割当日から権利行使開始日（同日を含みません。）までの間の期間に属する東京証券取引所の各取引営業日における、東京証券取引所におけるワールドの普通株式の普通取引の終値株価の最高価格（以下「基準株価」といいます。）に応じ、行使割合（以下「行使割合」といいます。）に相当する新株予約権を行使することができるという行使条件について、本株式分割に伴い、基準株価及び行使割合を調整することを決議いたしました。当該調整の内容は次のとおりです。

新株予約権 (発行決議日)	調整前		調整後	
	基準株価	行使割合	基準株価	行使割合
2025年新株予約権 (2025年5月27日及び 2025年8月21日)	3,000円以上	20%	1,500円以上	20%
	3,500円以上	40%	1,750円以上	40%
	4,000円以上	60%	2,000円以上	60%
	4,500円以上	100%	2,250円以上	100%

#### コ 当社に対する貸付け

ワールドは2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月1日付で当社がDAYSパートナー1号から当社に対する貸付金10億円を弁済するにあたって、ワールドから当社に対し10億円の貸付け（以下「本貸付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。本貸付けにより、当社はワールドの持分法適用会社から連結子会社になりました。

#### サ W&DiDの借入債務の貸付人の変更

ワールドは2025年11月14日開催の取締役会において、2025年12月1日付でW&DiDにおけるDBJからの借入債務をワールドからW&DiDへの貸付けに変更（以下「本貸付人変更」といいます。）することを決議いたしました。本貸付人変更により、W&DiDはワールドの持分法適用会社から連結子会社になりました。

(5) 株式交換が効力を生ずる日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項

該当事項はありません。

以 上

# 臨時株主総会 会場ご案内図

## 開催場所

東京都千代田区丸の内3丁目2番2号 丸の内二重橋ビル  
東京商工会議所5階 「渋谷ホール」



交通	東京メトロ・都営地下鉄	<ul style="list-style-type: none"><li>千代田線「二重橋前駅」</li><li>日比谷線「日比谷駅」</li><li>都営三田線「日比谷駅」</li><li>有楽町線「有楽町駅」</li><li>丸ノ内線「東京駅」</li></ul> <p>※ビル直結の地下コンコースをご利用頂けます</p>
	J R	<ul style="list-style-type: none"><li>JR「東京駅」</li><li>「有楽町駅」</li><li>「東京駅」</li></ul> <p>※ビル直結の地下通路をご利用頂けます</p> <p>京葉線コンコースより徒歩3分 国際フォーラム口より徒歩5分 丸の内南口より徒歩10分</p>